

NEC IR Day 2022

社会基盤事業

2022年9月7日

執行役員常務

山品 正勝

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、
誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

目次

01 事業概要と2021年実績

02 2022年度事業戦略

03 中期経営計画の実現に向けて

01 事業概要と2021年実績

02 2022年度事業戦略

03 中期経営計画の実現に向けて

社会基盤事業の概要

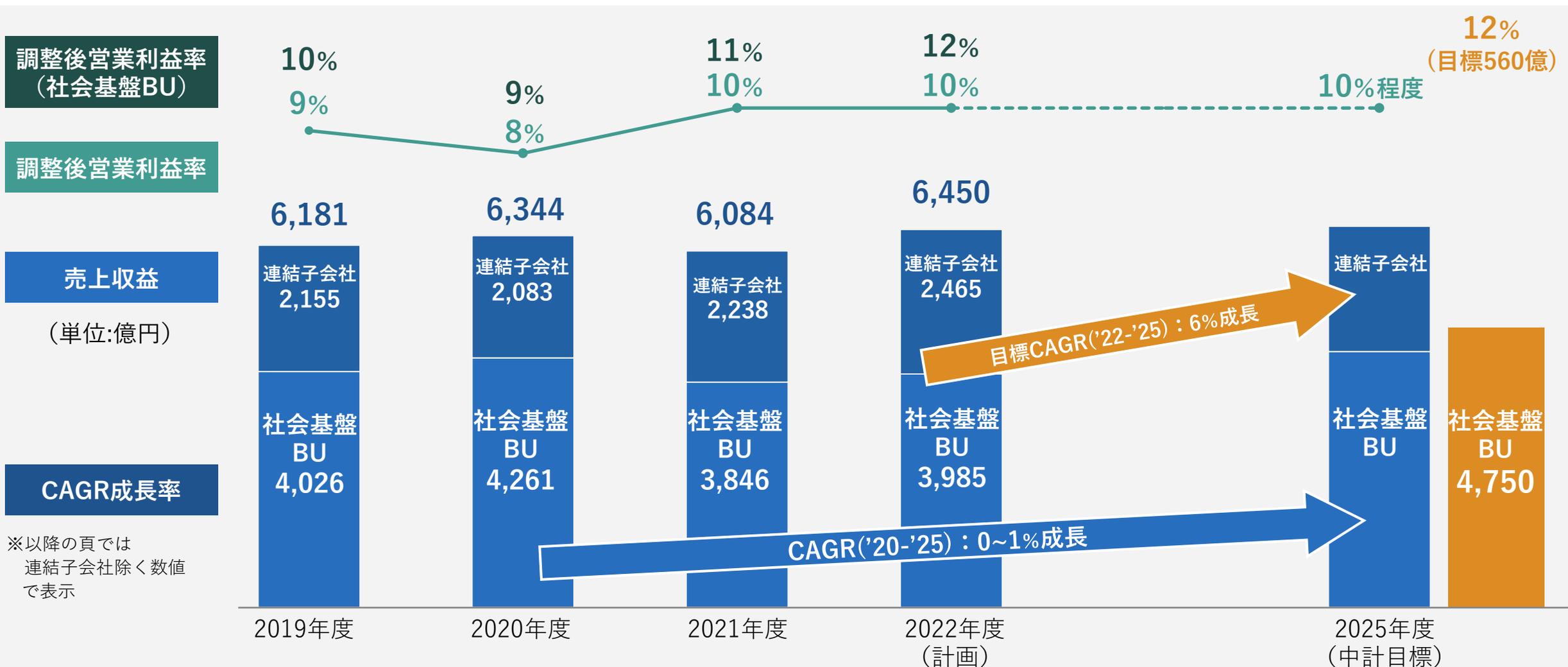
官公庁・航空宇宙防衛の国家機関および関連機関向けのプロダクトとSI・サービス事業を担う。国民が安全で快適に暮らせる社会インフラを安定的に供給する。

※放送・メディア事業は社会公共BUセグメントへ変更



業績推移と中計目標

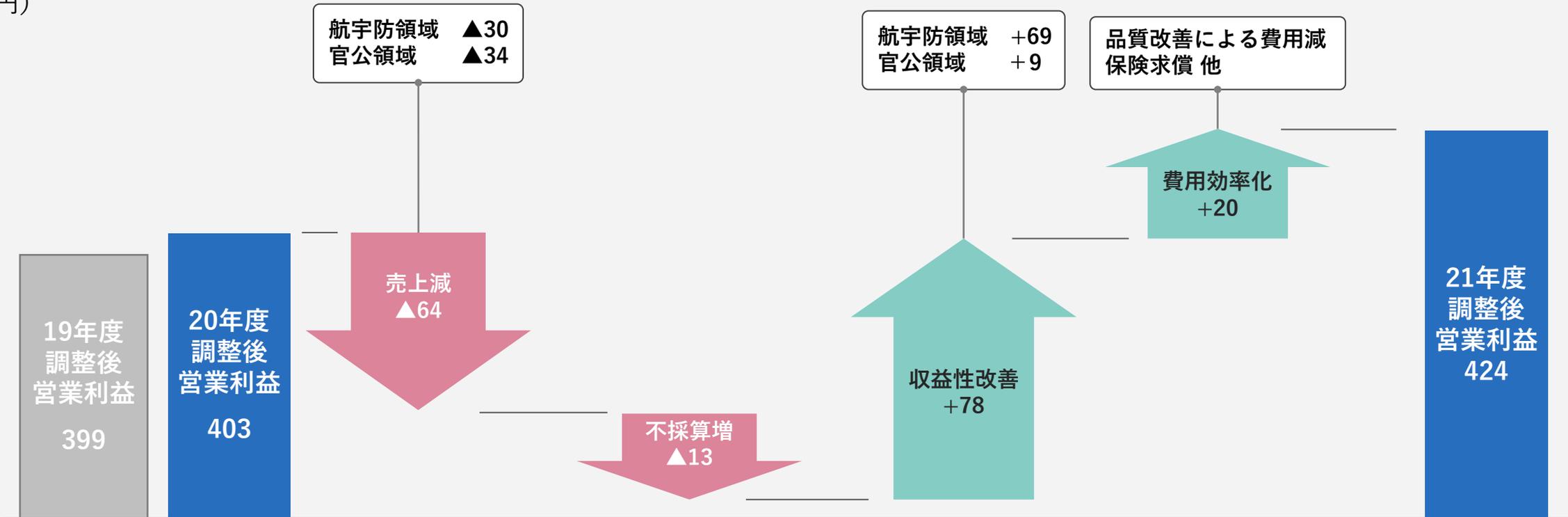
19、20年度の特需を除けば、売上収益は増加し収益性も改善。22年度も増収増益、利益率12%を計画（連結子会社除く）。25年度は中計目標の更なるアップサイドを目指す。



2021年度の実績

GIGAスクールの反動および防衛案件の減少も、収益性改善により、前年比+21億円の増益。
資本効率性も大幅な改善を実現し、運転資本残高は19年度比25%改善の814億円まで圧縮。

(単位：億円)



売上収益 (対前年)	4,026	4,261 (+6%)	3,846 (▲10%)
------------	-------	-------------	--------------

運転資本残高	1,083	900	814
--------	-------	-----	-----

運転資本残高の大幅改善を実現



- ・19年度比で269億円改善 (25%)
- ・20年度比で全社CCC日数を2日改善

01 事業概要と2021年実績

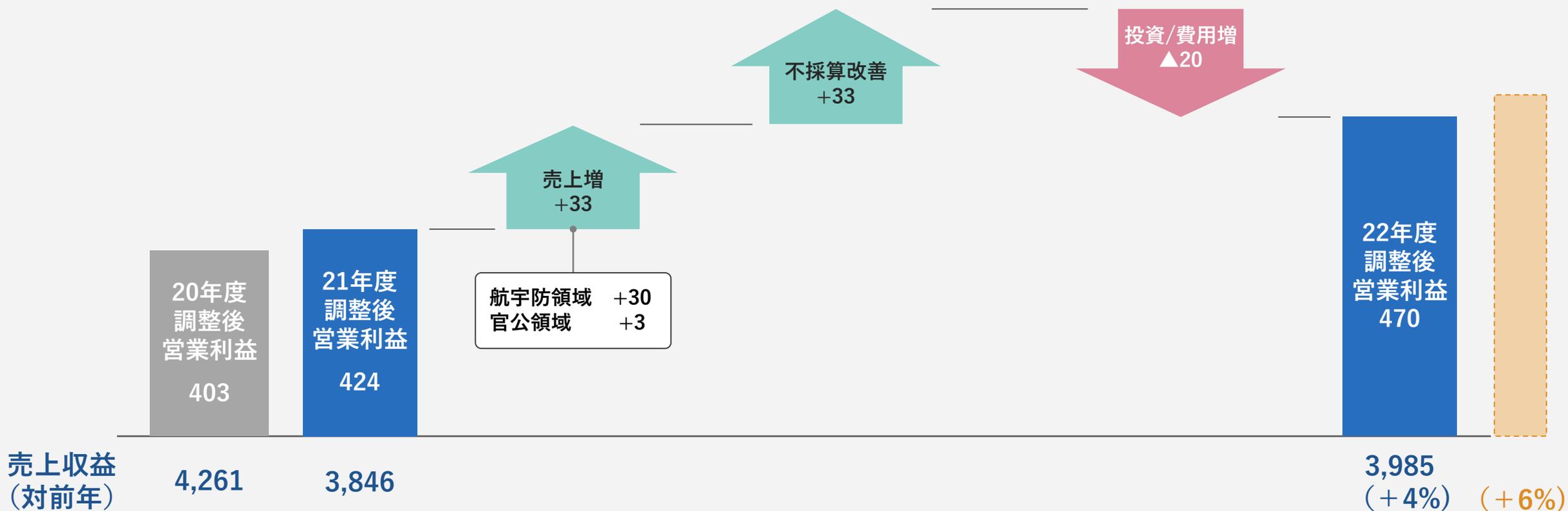
02 2022年度事業戦略

03 中期経営計画の実現に向けて

2022年度の見通し

防衛大型案件を中心とした売上拡大と不採算案件減により増収増益を見込む。
中長期的視点に立ち、2025年度中計達成および将来に向けて事業拡大投資増も計画。

(単位：億円)



2022年度の事業戦略

フォーカス事業（アプリケーション・サービス/データ基盤、宇宙/ゲームチェンジャー技術）への投資と人財育成・獲得により事業を強化し、中計値を大幅過達。

領域別施策

■ 中長期的視点に立った、領域別施策の遂行



共通施策

- プロマネ有識者による特別プロジェクトチームを発足
- リスク回避強化により、初物案件の不採算化を阻止

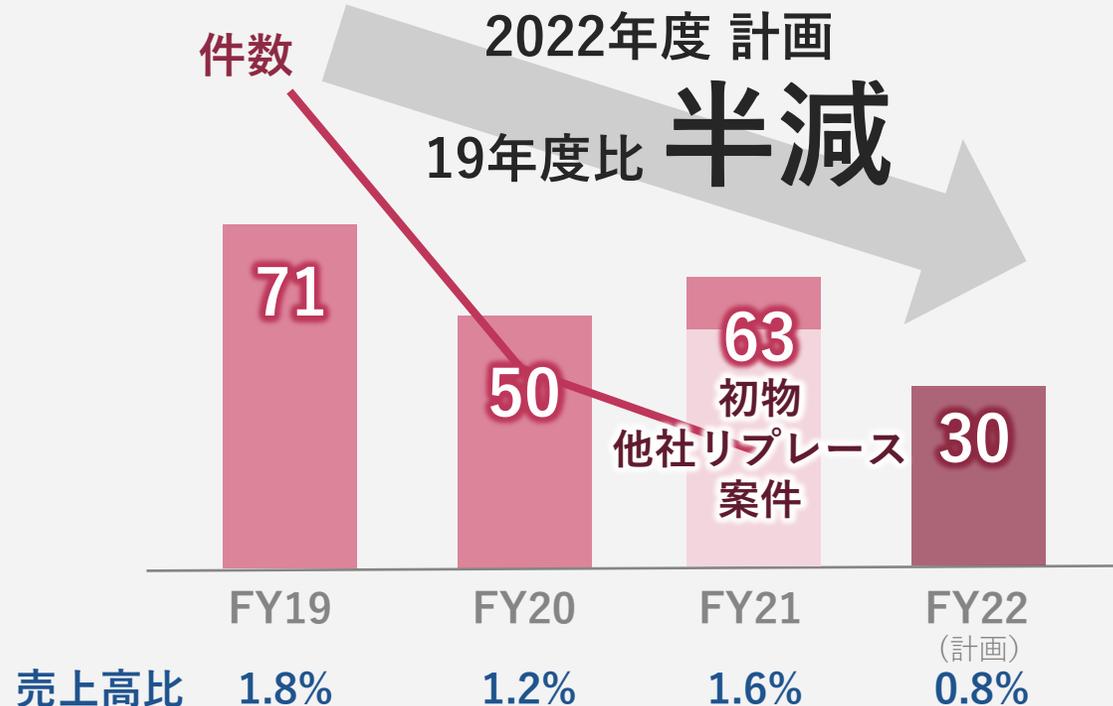
不採算案件の抑制への取り組み

特別プロジェクトチームによる高リスク案件に注力した対応強化。
25年度に売上高比0.6%を目標とする。

(単位：億円)

不採算額の推移 (FY19-22)

※放送・メディア事業を除く



2022年度の施策

過去事例の要因分析に基づく
不採算案件の未然防止・抑制

要注意プロジェクト

受注段階から
マネジメントを強化

状況悪化プロジェクト

プロジェクト状況の
早期検知と改善促進

第三者による定期的な状況確認・分析
有識者によるリスク回避活動支援の強化

01 事業概要と2021年実績

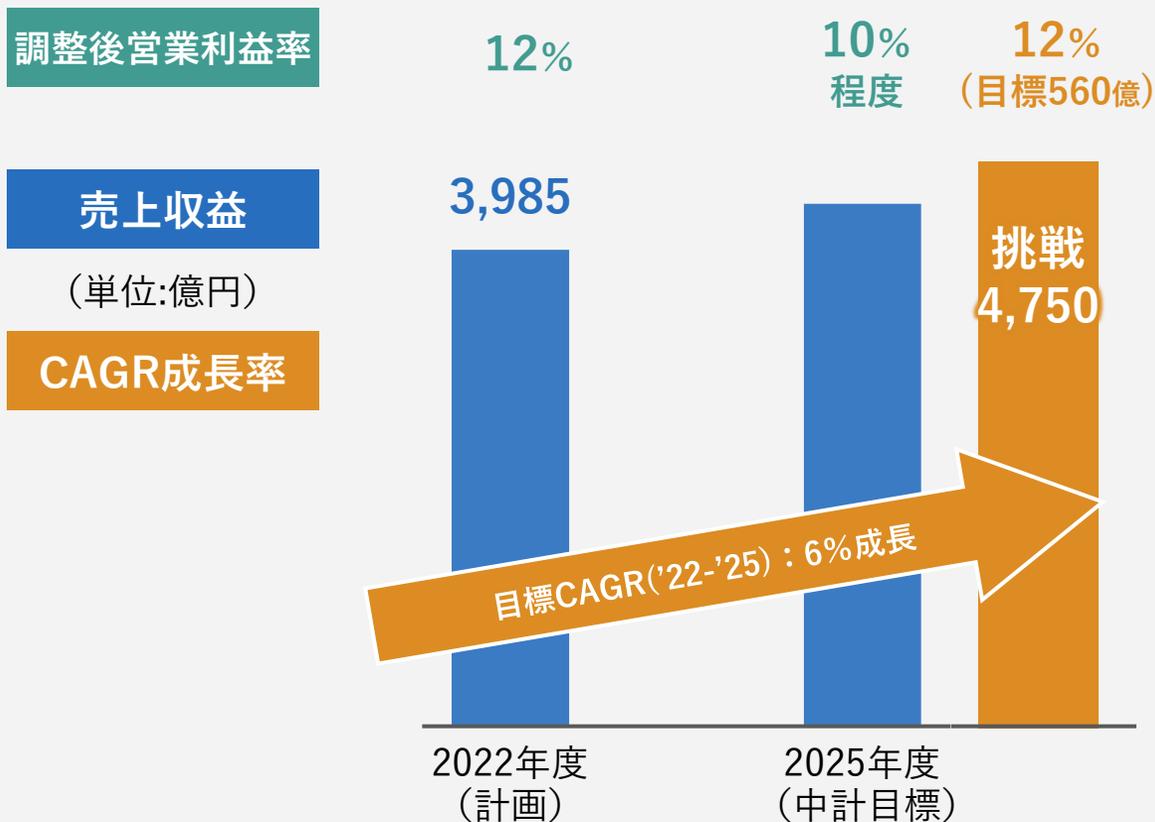
02 2022年度事業戦略

03 中期経営計画の実現に向けて

中期経営計画の実現に向けて

市場環境は追い風、政府方針の具現化に資する具体的案件を着実に獲得。
成長への意識改革を推進。

2025年度数値目標



官公領域

- 行政のデジタル化の加速
- 新規事業の獲得増
- 行政DXの事業拡大で成長を牽引

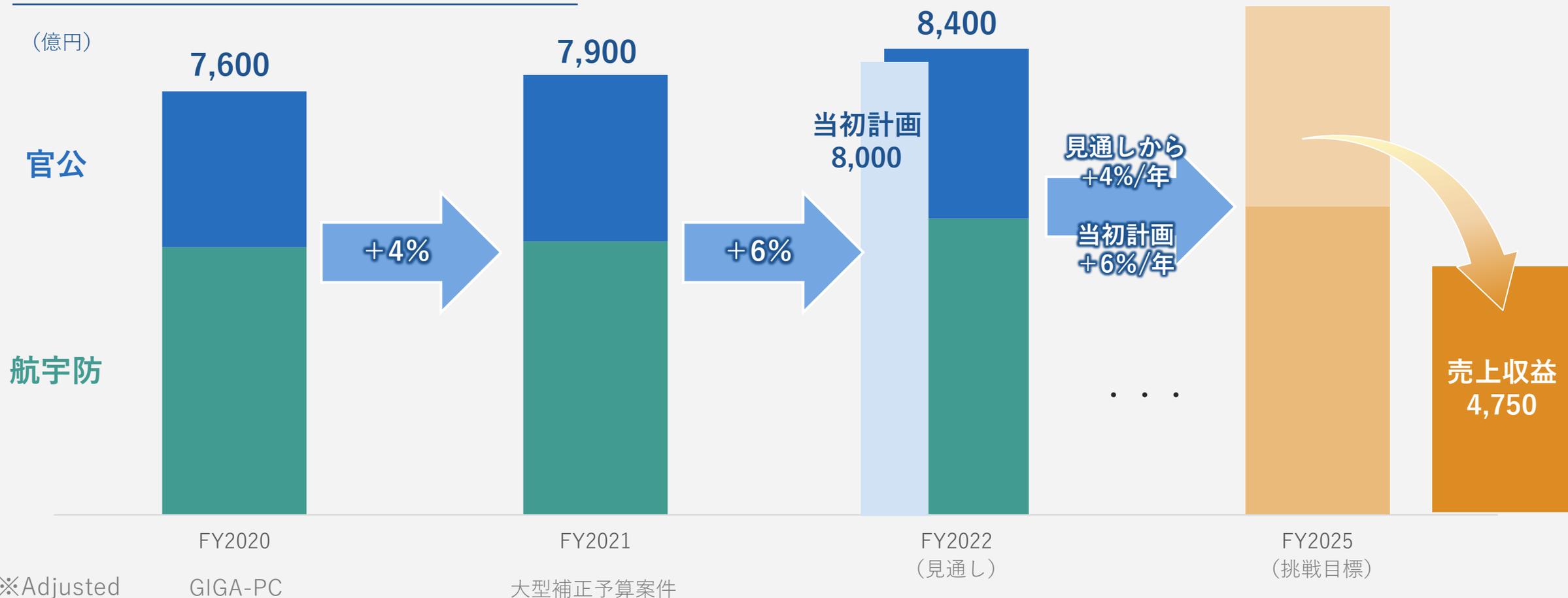
航空宇宙防衛領域

- 安全保障・経済安全保障の重要性向上
- 新規/リプレース案件の獲得増
- 宇宙から海中までを活用した安全・安心な社会の実現

成長性実現（CAGR6%）に向けて

期初受注残 + 受注高の合計が年々増加。毎年約50%が売上収益にコンバージョン。
官公は新規事業比率、航宇防はリプレース・新規案件比率が確実に伸長。

期初受注残 + 受注高 (Adjustedベース値)



官公領域の強化

行政DX(アプリケーション・サービス、データ基盤、モダナイゼーション)の事業拡大で成長を牽引

■ 行政デジタル化に向けた注力領域

DXの
実現

行政DX
(アプリケーション・サービス)

データ
連携
の実現

デジタルデータ基盤

ICT
プラット
フォーム

モダナイゼーション



官庁



自治体

■ 主な獲得案件・取り組み

ワクチン接種
円滑化システム

入国手続き
オンラインサービス



省庁IT基盤統合

科学的介護
情報システム

金融データ
連携システム

警察共通基盤

クラウド運用
フレームワークの開発



プレスリリース：NEC、官庁・自治体向けクラウド統制運用プラットフォーム
サービスを提供

https://jpn.nec.com/press/202207/20220727_01.html

科学的介護情報システム

介護情報を収集・蓄積・分析するためのデジタルデータ基盤
科学的裏付けに基づいた介護により利用者の要介護状態等の
軽減・悪化防止

高齢者増加による
介護保険財源逼迫

介護保険制度の見直し提言

科学的介護の実践のアプローチ

高齢者が自立して
暮らせる社会の実現

航空宇宙防衛領域の強化

宇宙から海中までを活用した安全・安心な社会の実現

主な技術実績（一例）

実現に必要な技術

宇宙



宇宙を活用した
次世代の通信インフラ構築の実現

衛星通信

衛星運用
宇宙状況監視

光通信



地上



防空システムの高度化の実現

ミッション
クリティカル
SI

電波
センシング

AI



海中



情報収集能力
（資源探査・海中監視・災害検知）の
高度化の実現

音波
センシング

秘匿通信

水中通信



宇宙空間における光通信

光海底ケーブルの技術を応用
人工衛星間の超高速光通信を実現可能に
宇宙空間における次世代通信インフラ構築に貢献

安全保障

通信能力の強靱化

国際協力

他国の通信インフラ
との相互連携

災害対策

有事の際の
情報伝達基盤

01 事業概要と2021年実績

- ・ 収益性改善による増益、ROIC経営により資本効率性を改善

02 2022年度事業戦略

- ・ 売上拡大と不採算案件減により増収増益見込み
- ・ フォーカス事業への投資と人財育成・獲得により事業を強化

03 中期経営計画の実現に向けて

- ・ 市場環境は追い風。着実に実績を積み上げ、意識改革を推進することで、実行目標CAGR6%へ挑戦

\ Orchestrating a brighter world

NEC

注意事項

< 将来予想に関する注意 >

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

（注） 年度表記について、20年度は2021年3月期、21年度は2022年3月期、22年度は2023年3月期、（以降も同様）を表しています。